

大学法人の財務・経営情報の公開について(中間報告案)の概要

平成22年4月30日

大学法人の財務・経営情報の公開に関する調査研究会

○ はじめに

大学・短期大学(以下、「私立大学」という)を設置する大学・短期大学法人(以下、「大学法人」という)において構成する日本私立大学団体連合会および日本私立短期大学協会は、大学法人の主体的な情報公開(教育情報、財務・経営情報)のあり方について研究を進めてきた。ここに各私立大学の自主的な取り組み目標をガイドラインとして示し、これを中間報告として取りまとめた。この中間報告については、教育情報と財務・経営情報とを同時に、かつ社会一般に対して分かりやすく記述・公開することができる大学法人の作成書類である「事業報告書」の内容や構成等について検討を行ったものである。

I. 情報公開の基本的考え方

〔総論〕

私立大学の役割の重要性と高度の公共性に鑑み、教育方針や内容(教育情報)はもとより財務と経営(財務・経営情報)の透明性を図り、広く社会一般にその存在意義(社会的使命)を明らかにすることは極めて重要である。私立大学が知識基盤社会の負託に応えるという使命を果たしていくためには、社会一般に開かれ、幅広い層からの理解や支持を得ることが肝要である。

〔各論〕

(1) 教育情報の公表について

わが国高等教育が、いわゆるユニバーサルアクセス時代を迎えている中で、学生・保護者等をはじめとする広く社会一般に対し、その社会的使命の明確化と建学の精神や教育理念、教育方針・教育内容・教育上の特色、キャンパス情報を積極的に公表することは極めて重要である。

(2) 財務・経営情報の公開について

各私立大学における財務・経営情報の公開は、各私立大学の経営力の強化をもたらすと同時に、学生・保護者等の学園関係者(ステークホルダー)をはじめとする広く社会一般に「わかりやすく公開」することによって、当該大学に対する真の理解や支持と評価をもたらすものである。情報公開の方法をめぐっては、先頃の文部科学省調査にも明らかのように、大学法人の81.4%がホームページを活用しているところであり、全体的な趨勢であるが、一層拡充されることが望ましい。

(3) 私立大学の自主的かつ積極的な情報公開の推進のための環境整備について

この間の研究経過において、各私立大学が自主的かつ積極的に情報公開を推進していくためには、経営組織体としての風評被害の懸念や情報公開のための体制の整備、財務・経営環境の改善の必要性、公正な大学政策の確立の必要性等が指摘された。

II. 情報の項目・内容

公開する情報の項目・内容は、私立学校法において作成が義務づけられている事業報告書として作成し公開されることが望ましい。

情報の項目・内容のうち、「教育研究の概要」については、中央教育審議会大学分科会質保証システム部会における教育情報の公表の促進にかかる審議の内容等を参考にした。また、「財務の概要」については、“よりわかりやすい公開”を目指し、財務・経営情報に関する参考資料を活用するなどの工夫を行っている。

なお、本中間報告では、下記「情報の項目・内容」に基づき、公開する事業報告書のガイドラインを「参考事例」と示すこととした。あくまでも「参考事例」であり、個々の学校法人においてカスタマイズされることにより、情報公開がより一層促進されることが願われる。

III. 書類の作成基準及び公開の方法

作成し公開する書類は「事業報告書」の形式とし、刊行物への掲載、インターネットの利用その他広く周知を図ることができる方法によって行う。

IV. 公開の促進方法

情報公開促進の観点から、情報公開に当たっての基本的考え方、公開する項目等について、私学団体を通じて周知を図る。

【参考事例】

1. 学校法人の概要

①建学の理念・精神

学校法人としての建学の理念・精神、将来に向けてのビジョンを紹介する。

【建学の理念・精神】

【将来に向けてのビジョン】

②沿革

学校法人としての歴史（前身の創立、学校法人等の設立年、大学等の設置年、大学等の名称変更、キャンパスの移転等）を紹介する。

XXXX（和暦）年 学校法人〇〇〇〇設立認可
XXXX（和暦）年 〇〇大学設置
XXXX（和暦）年 〇〇大学から〇〇大学へ名称変更

③設置学校等

事業報告書対象年度の5月1日現在の理事長の氏名、設置学校（大学、短期大学、高等学校等）の名称、所在地及び学校長の氏名を紹介する。

理事長 ○ ○ ○ ○
〇〇大学
所在地
学長 ○ ○ ○ ○
〇〇短期大学
所在地
学長 ○ ○ ○ ○
〇〇高等学校
所在地
学長 ○ ○ ○ ○
.....
〇〇幼稚園

所在地

園長 ○ ○ ○ ○

④役員及び教職員に関する情報

事業報告書対象年度の5月1日現在の役員数、同年度の「学校基本調査」の最新値に準じて、教職員人数を学校別に、教員と職員に区分して紹介する。

| | | | 本部 | 〇〇大学 | 〇〇短期大学 | 合計 |
|----|---|----|----|------|--------|----|
| 役員 | 名 | 教員 | 名 | 名 | 名 | 名 |
| | | 職員 | 名 | 名 | 名 | 名 |

2. 事業の概要

(1) 当該年度の主な事業の概要

①主な事業の目的・計画

| |
|--|
| |
|--|

②進捗状況

| |
|--|
| |
|--|

(2) 教育研究の概要

①教育研究上の基本となる組織に関する情報

事業報告書対象年度において設置している学部、学科、課程等の名称を紹介する。

| 大学等 | 学部・研究科等 | 学科 | 課程等 |
|--------|---------|------|-----|
| 〇〇大学 | 〇〇学部 | 〇〇学科 | |
| | 〇〇研究科 | | |
| 〇〇短期大学 | 〇〇学科 | | |

②教員組織及び教員数並びに教員の保有学位、業績に関する情報

事業報告書対象年度の「学校基本調査」の最新値に準じて、教員数、教員が教育を担当するに当たっての専門性に関する情報（教員の保有学位または職務上の実績等）を紹介する。

| 大学等 | 学部・研究科等 | 学科 | 教員数 |
|---------------------|---------|------|-----|
| 〇〇大学 | 〇〇学部 | 〇〇学科 | 名 |
| | 〇〇研究科 | | 名 |
| 【教員の保有学位または職務上の実績等】 | | | |
| 〇〇短期大学 | 〇〇学科 | | 名 |
| 【教員の保有学位または職務上の実績等】 | | | |

③学生に関する情報

事業報告書対象年度の「学校基本調査」の最新値に準じて、学部・研究科等ごとに入学に関する基本的な方針、入学者数、収容定員、在学者数、卒業者数、進学者数、就職者数及び卒業後の進路（主な就職分野〔具体的な就職先等〕）を紹介する。

| 大学等 | 学部・研究科等 | 入学者数 | 収容定員 | 在学者数 | 卒業者数 | 進学者数 |
|----------------------------------|---------|----------------|------|------|------|------|
| 〇〇大学 | 〇〇学部 | 【入学に関する基本的な方針】 | | | | |
| | | 名 | 名 | 名 | 名 | 名 |
| | 〇〇研究科 | 【入学に関する基本的な方針】 | | | | |
| | | 名 | 名 | 名 | 名 | 名 |
| 【就職者数及び卒業後の進路（主な就職分野〔具体的な就職先等〕）】 | | | | | | |
| 〇〇短期大学 | 〇〇学科 | 【入学に関する基本的な方針】 | | | | |
| | | 名 | 名 | 名 | 名 | 名 |

【就職者数及び卒業後の進路（主な就職分野〔具体的な就職先等〕）】

④教育課程に関する情報

事業報告書対象年度の授業科目の名称について、学則の別表または授業科目一覧表等により整理したもの等を、授業の方法及び内容並びに一年間の授業計画の概要について、開設学期ごとのシラバス等を活用して紹介する。

⑤学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっての基準に関する情報

事業報告書対象年度の学修成果に係る評価、修業年限及び修了に必要な修得単位数、取得可能な学位を紹介する。なお、修業年限及び修了に必要な修得単位数については、選択科目及び自由科目の区分ごとの修得単位数もあわせて紹介する。また、取得可能な学位は、学科・専攻ごとに付記する専攻分

野の名称とあわせて紹介する。

| 大学等 | 学部・研究科等 | 修業年限 | 必要修得単位数 | 科目区分ごとの修得単位数 | | 取得可能な学位及び専攻名称 |
|--------|---------|------|---------|--------------|----|---------------|
| | | | | 選択 | 自由 | |
| 〇〇大学 | 〇〇学部 | 年 | 単位 | 単位 | 単位 | |
| | 〇〇研究科 | 年 | 単位 | 単位 | 単位 | |
| 〇〇短期大学 | 〇〇学科 | 年 | 単位 | 単位 | 単位 | |

⑥学習環境に関する情報

事業報告書対象年度の5月1日現在のキャンパスの所在地、主な交通手段、キャンパスの概要、運動施設の概要、課外活動の状況を紹介する。キャンパスの概要及び主な交通手段は、キャンパスマップ、アクセスマップ等を、運動施設の概要は、運動施設の機能及び規模を、課外活動の状況は、学生の

サークル・団体等の活動状況等を整理する。

| 大学等 | キャンパス | 学部・研究科 | 所在地 | 主な交通手段 |
|------|---------|------------|------------|----------|
| 〇〇大学 | 〇〇キャンパス | 〇〇学部 | 〇〇県〇〇市〇〇〇〇 | 〇〇線〇〇駅下車 |
| | | 【キャンパスの概要】 | | |
| | | 【運動施設の概要】 | | |
| | | 【課外活動の状況】 | | |

| | | | | |
|-----------|-----------|------------|------------|----------|
| 〇〇短期大学 | 〇〇キャンパス | 〇〇学科 | 〇〇県〇〇市〇〇〇〇 | 〇〇線〇〇駅下車 |
| | | 【キャンパスの概要】 | | |
| | 【運動施設の概要】 | | | |
| 【課外活動の状況】 | | | | |

⑦学生納付金に関する情報

事業報告書対象年度における入学者の授業料、入学料その他の費用徴収の種類、金額及び納入時期、在学生在が利用できる授業料減免の概要について、減免対象の種類と要件、必要手続等を紹介する。

| 大学等 | 学部・研究科等 | 授業料 | | 入学料 | | その他の費用徴収 | |
|---|---|-----|------|-----|------|----------|------|
| | | 金額 | 納入時期 | 金額 | 納入時期 | 金額 | 納入時期 |
| 〇〇大学 | 〇〇学部 | 円 | 月 日 | 円 | 月 日 | 円 | 月 日 |
| | 【授業料減免制度の概要】 ・ 減免対象の種類、要件 ・ 必要手続等 | | | | | | |
| 〇〇大学 | 〇〇研究科 | 円 | 月 日 | 円 | 月 日 | 円 | 月 日 |
| | 【授業料減免制度の概要】 ・ 減免対象の種類、要件 ・ 必要手続等 | | | | | | |
| 〇〇短期大学 | 〇〇学科 | 円 | 月 日 | 円 | 月 日 | 円 | 月 日 |
| 【授業料減免制度の概要】 ・ 減免対象の種類、要件 ・ 必要手続等 | | | | | | | |

⑧学生支援と奨学金に関する情報

事業報告書対象年度における就職支援、メンタルヘルス等学生生活にかかわる学内の学生支援組織及びその機能と、利用できる奨学金の種類や要件、申し込み方法等を紹介する。

<学生支援組織>

| | 組織名 | 機能 |
|------|-----|----|
| 就職支援 | | |

| | | |
|-----------------|--|--|
| 進学支援 | | |
| 履修支援 | | |
| 生活支援（住居、アルバイト等） | | |
| 経済支援 | | |
| 保健・衛生・メンタルヘルス等 | | |
| その他 | | |

<奨学金>

| 種類 | 要件 | 申込方法 |
|----|----|------|
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |

(3) 管理運営の概要

管理運営にかかわる特長等を紹介する。

| |
|--|
| <p>【ガバナンス】</p> <p>【自己点検・評価】</p> <p>【情報公開】</p> <p>【施設設備整備】</p> <p>【その他】</p> |
|--|

(4) 上記（「(1)」～「(3)」）以外の特長ある取り組みの概要

①教育力向上の取り組みの概要

学部・学科・課程、研究科・専攻ごとの教育研究上の目的、教育課程を通じて修得が期待される知識・能力の体系（どのようなカリキュラムに基づいて、どのような知識・能力を身につけることができるのか）、学修の成果に係る評価や卒業の認定に当たっての基準、各種評価の結果を踏まえた教育改善、特色ある教育研究活動の状況、教職員の職能開発の状況の特長等を紹介する。

②国際交流の概要

海外の諸学校との協定状況、留学（受入れ、送り出し）にかかる特長等を紹介する。

なお、中央教育審議会大学分科会質保証システム部会大学教育の検討に関する作業部会国際的な大学評価活動に関するワーキンググループでは、大学院教育、とりわけ博士課程の教育に重点を置く大学や、国際的な教育研究活動、学生交流に特色を発揮する大学を念頭に置いて、「国際的な大学評価活動の展開やわが国の大学情報の海外発信の観点から公表が望まれる情報の例（案）」を取りまとめており、同案を参考にすることも考えられる。

③社会貢献・連携活動の概要

社会貢献活動（公共事業、環境問題、研究成果還元等）、大学間、高大間、産官学間、地域社会等との連携活動の特長等を紹介する。

④その他

上記「①～③以外」の特長ある取り組みの概要を紹介する。

3. 財務の概要

事業報告書の対象年度及び前年度の決算に基づき、私立学校法において作成が義務づけられている財産目録、貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書、消費収支計算書）を掲載するとともに、事業報告書の対象前年度決算に対する監事による監査報告書を掲載する。

なお、掲載に際しては、上記の書類に解説及び経年比較を加えるなど、各大学法人において学生・保護者をはじめとする社会一般にもわかりやすい公開内容を工夫することが望まれる。

(1) 財産目録

単位：千円

| 科 目 | 平成○年度 | 平成●年度 |
|------------------------|--------------------|--------------------|
| 一 資産 | | |
| (一) 基本財産 | | |
| 1 土地（団地） | | |
| 校地 | （ m ² ） | （ m ² ） |
| 2 建物 | | |
| (1) 校舎 | （ m ² ） | （ m ² ） |
| 3 図書 | （ 冊） | （ 冊） |
| 4 教具・校具・備品 | （ 点） | （ 点） |
| | | |
| (二) 運用財産 | | |
| 1 預金、現金 | | |
| 現金 現金手許有高 | | |
| 普通預金 | | |
| 2 積立金 | | |
| 3 有価証券 | | |
| 利付国債 | | |
| | | |
| (三) 収益事業用財産 | | |
| | | |
| 資産総額 | | |
| 二 負債 | | |
| 1 固定負債 | | |
| (1) 長期借入金 | | |
| 日本私立学校振興・共済事業団 | | |
| | | |
| (3) 学校債 | | |
| (4) 未払金 | | |
| (5) 退職給与引当金 | | |
| | | |
| 2 流動負債 | | |
| (1) 短期借入金 | | |
| (2) 前受金 | | |
| (3) 未払金 | | |
| | | |
| 負債総額 | | |
| 正味財産（資産総額－負債総額） | | |

[解説の例]

1. 固定負債の長期借入金の増加は、平成○○年竣工予定の○○キャンパス第○号館新築工事に伴うものです。

2.

(2) 貸借対照表

単位：千円

| 資産の部 | | |
|------------------------------|-------|-------|
| 科 目 | 平成○年度 | 平成●年度 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | | |
| …………… | | |
| その他の固定資産 | | |
| 借地権 | | |
| …………… | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | | |
| …………… | | |
| 資産の部合計 | | |
| 負債の部 | | |
| 科 目 | 平成○年度 | 平成●年度 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | | |
| …………… | | |
| 流動負債 | | |
| 短期借入金 | | |
| …………… | | |
| 負債の部合計 | | |
| 基本金の部 | | |
| 科 目 | 平成○年度 | 平成●年度 |
| 第1号基本金 | | |
| 第2号基本金 | | |
| 第3号基本金 | | |
| 第4号基本金 | | |
| 基本金の部合計 | | |
| 消費収支差額の部 | | |
| 科 目 | 平成○年度 | 平成●年度 |
| (何)年度消費支出準備金 | | |
| 翌年度繰越消費収入超過額(又は翌年度繰越消費支出超過額) | | |
| 消費収支差額の部合計 | | |
| 科 目 | 平成○年度 | 平成●年度 |
| 負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計 | | |

〔解説の例〕

1. 第1号基本金の増加は、主として○○号館竣工に伴う校舎、機器備品、図書等のものです。
2. 固定負債の長期借入金の増加は、平成○○年竣工予定の○○キャンパス第○号館新築工事に伴うものです。
3. 第2号基本金の増加は、第○号館の建築(平成○○年度取得予定)資金に充当するためのものです。
4. ……………

(3) 収支計算書**① 資金収支計算書**

単位：千円

| 収入の部 | | |
|-------------|-------|-------|
| 科 目 | 平成○年度 | 平成●年度 |
| 学生生徒等納付金収入 | | |
| | | |
| 手数料収入 | | |
| | | |
| 寄付金収入 | | |
| | | |
| 補助金収入 | | |
| 国庫補助金収入 | | |
| 地方公共団体補助金収入 | | |
| その他補助金収入 | | |
| 資産運用収入 | | |
| | | |
| 資産売却収入 | | |
| | | |
| 事業収入 | | |
| | | |
| 雑収入 | | |
| | | |
| 借入金等収入 | | |
| | | |
| 前受金収入 | | |
| | | |
| その他の収入 | | |
| | | |
| 資金収入調整勘定 | | |
| | | |
| 前年度繰越支払資金 | | |
| 収入の部合計 | | |
| 支出の部 | | |
| 科 目 | 平成○年度 | 平成●年度 |
| 人件費支出 | | |
| | | |
| 教育研究経費支出 | | |
| | | |
| 管理経費支出 | | |
| | | |
| 借入金等利息支出 | | |
| | | |
| 借入金等返済支出 | | |
| | | |
| 施設関係支出 | | |
| | | |
| 設備関係支出 | | |

| | | |
|-----------|--|--|
| | | |
| 資産運用支出 | | |
| | | |
| その他の支出 | | |
| | | |
| 資金支出調整勘定 | | |
| | | |
| 次年度繰越支払資金 | | |
| 支出の部合計 | | |

[解説の例]

1. 借入金等収入の増（減）は、〇〇号館建築工事等による増（減）です。
2. 人件費の増加は、新学部設置・改組に伴う教員の新規採用によるものです。
3.

②消費収支計算書

単位：千円

| 消費収入の部 | | |
|-----------|-------|-------|
| 科 目 | 平成○年度 | 平成●年度 |
| 学生生徒等納付金 | | |
| | | |
| 手数料 | | |
| | | |
| 寄付金 | | |
| | | |
| 補助金 | | |
| 国庫補助金 | | |
| 地方公共団体補助金 | | |
| その他補助金 | | |
| 資産運用収入 | | |
| | | |
| 資産売却差額 | | |
| | | |
| 事業収入 | | |
| | | |
| 雑収入 | | |
| | | |
| 帰属収入合計 | | |
| 基本金組入額合計 | | |
| 消費収入の部合計 | | |
| 消費支出の部 | | |
| 科 目 | 平成○年度 | 平成●年度 |
| 人件費 | | |
| | | |
| 教育研究経費 | | |
| | | |
| 管理経費 | | |
| | | |

| | | |
|------------------------------|--|--|
| 借入金等利息 | | |
| | | |
| 資産処分差額 | | |
| | | |
| 徴収不能引当金繰入額（又は徴収不能額） | | |
| 消費支出の部合計 | | |
| 当年度消費収入超過額（又は当年度消費支出超過額） | | |
| 前年度繰越消費収入超過額（又は前年度繰越消費支出超過額） | | |
| （何）年度消費支出準備金繰入額 | | |
| （何）年度消費支出準備金取崩額 | | |
| 基本金取崩額 | | |
| 翌年度繰越消費収入超過額（又は翌年度繰越消費支出超過額） | | |

[解説の例]

1. 教育研究経費の増加は、主として新学部設置に伴うものです。
2.

大学法人の財務・経営情報の公開に関する調査研究会

【構成メンバー】

- | | |
|--------|--------------------|
| 八田 英二 | 同志社 大学長 |
| 西野 芳夫 | 関東学院大学 教授、前常務理事 |
| 廣川 利男 | 東京電機大学 学事顧問 |
| 佐川 秀夫 | 文化女子大学 理事・経理本部長 |
| 鈴木 守 | 上武大学 学長 |
| 佐久間 勝彦 | 千葉経済大学短期大学部 理事長・学長 |
| 森本 晴生 | 新渡戸文化短期大学 学園長 |

(順不同)

【調査研究経過】

第1回：平成21年11月17日（火） 13時～15時

- ・調査研究会の設置経緯等について
- ・中央教育審議会における審議動向等について
- ・大学法人の財務・経営情報の公開の在り方について（研究・協議）

第2回：平成21年12月25日（金） 15時～17時

- ・中央教育審議会における審議動向等について
- ・大学法人の財務・経営情報の公開の在り方について（研究・協議）

第3回：平成22年2月4日（木） 14時～16時

- ・大学法人の財務・経営情報の公開の基本的考え方、情報の項目・内容について（研究・協議）

第4回：平成22年3月3日（水） 15時30分～17時30分

- ・大学法人の財務・経営情報の公開の基本的考え方、情報の項目・内容、公開の方法等について（研究・協議）

第5回：平成22年4月30日（金） 12時30分～15時

- ・「中間報告（案）」の取りまとめについて（協議）